

令和7年度 決算公告

令和7年度（令和8年3月31日現在） 貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和8年3月31日現在	科目	令和8年3月31日現在
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	5,425,265	保険契約準備金	1,758,015
預貯金	5,425,265	支払備金	106,781
有形固定資産	28,599	責任準備金	1,651,233
建物	28,066	代理店借	184,924
工具器具備品	532	再保険借	942,082
無形固定資産	112,323	その他負債	459,627
ソフトウェア	112,237	未払法人税等	182,141
商標権	86	未払費用	72,818
代理店貸	241	前受収益	42,204
再保険貸	836,242	預り金	148,630
その他資産	751,796	資産除去債務	11,096
未収金	493,195	仮受金	2,736
未収保険料	179,869	負債の部 合計	3,344,649
前払費用	75,468		
その他の資産	3,262	(純資産の部)	
繰延税金資産	276,231	資本金	250,000
供託金	66,000	資本剰余金	250,000
		資本準備金	250,000
		利益剰余金	3,652,051
		繰越利益剰余金	3,652,051
		株主資本 合計	4,152,051
		純資産の部 合計	4,152,051
資産の部 合計	7,496,701	負債・純資産の部 合計	7,496,701

- (注) 1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等が定められています。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は6,487千円であります。
5. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社の資金運用については預貯金に限定しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
令和8年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について下記のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	5,425,265	5,425,265	-
(2) 再保険貸	836,242	836,242	-
(3) 未収金	493,195	493,195	-
(4) 未収保険料	179,869	179,869	-
(5) 供託金	66,000	66,000	-
(6) 代理店借	184,924	184,924	-
(7) 再保険借	942,082	942,082	-
(8) 未払費用	72,818	72,818	-
(9) 前受収益	42,204	42,204	-
(10) 預り金	148,630	148,630	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権・・・・・・・・・・ 42,805 千円
金銭債務・・・・・・・・・・ 3,166 千円

8. 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	2,234,030 千円
同上にかかる出再責任準備金	766,744 千円
差引（イ）	1,467,286 千円
異常危険準備金（ロ）	183,947 千円
計（イ＋ロ）	1,651,233 千円

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は、276,231千円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金超過額（初年度収支残）258,156千円、IBNR備金9,342千円、異常危険準備金6,989千円であります。

10. 1株あたりの純資産額は83,041円03銭であります。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

令和7年度

〔 令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	7,409,883
保険料等収入	7,400,311
保険料	4,534,754
再保険収入	2,865,556
回収再保険金	250,490
再保険手数料	2,261,831
再保険返戻金	353,235
資産運用収益	9,452
利息及び配当金等収入	9,452
その他経常収益	119
経常費用	6,353,194
保険金等支払金	4,036,818
保険金等	357,838
解約返戻金等	504,630
再保険料	3,174,349
責任準備金等繰入額	217,166
支払備金繰入額	40,240
責任準備金繰入額	176,925
事業費	2,096,987
営業費及び一般管理費	2,043,772
税金	7,231
減価償却費	45,983
その他経常費用	2,222
経常利益	1,056,688
税引前当期純利益	1,056,688
法人税及び住民税	331,784
法人税等調整額	△ 41,260
当期純利益	766,164

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は31,290千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は1,209,010千円であります。
 (2) 正味支払保険金は107,348千円であります。
 (3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次の通りであります。
 支払備金繰入額 (出再支払備金控除前) 134,136 千円
 同上にかかる出再支払備金繰入額 93,895 千円
 差引 40,240 千円
 計 40,240 千円
 (4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。
 普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前) 119,978 千円
 同上にかかる出再責任準備金繰入額 △ 28,519 千円
 普通責任準備金繰入額 148,497 千円
 異常危険準備金繰入額 28,427 千円
 計 176,925 千円
 (5) 利息及び配当金等収入の資産源泉別内訳
 預貯金 5,425,265 千円

3. 1株あたりの当期純利益は15,323円2銭であります。

4. 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大東建託株式会社	100%	業務委託	代理店の紹介システム利用等	3,303	未払費用	834
				役員報酬および出向負担金	27,987	未払費用	2,332

※出向負担金は出向元との確認書に基づき金額交渉のうえ決定しております。
 システム利用料等は、当該役務の提供に必要な費用を総合的に勘案し、金額交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大東コーポレートサービス株式会社	—	業務委託	帳票印刷等	13,310	未払費用	2,070
親会社の子会社	ハウコム株式会社	—	当社保険代理店	保険代理店手数料	268,223	代理店借	30,834
親会社の子会社	ハウスリープ株式会社	—	業務委託	保険料決済代行	40,280	未払費用	—
親会社の子会社	株式会社インヴァランス	—	当社保険代理店	保険代理店手数料	2,958	代理店借	103
親会社の子会社	大東建託パートナーズ株式会社	—	経営管理、当社保険代理店	役員報酬および出向負担金	141,301	未払費用	16,223
				事務所家賃	34,937	未払費用	—
				保険代理店手数料	413,983	代理店借	47,790

※役員報酬・出向負担金は出向元との確認書に基づき金額交渉のうえ決定しております。
 業務委託料・保険代理店手数料等の取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。
 保険料決済代行の取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。